

【034】 人権の歴史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 イギリスで制定された権利章典は、思想家であるモンテスキューの影響を受け、その条項の中に「権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもつものではない」と規定している。
- 2 世界ではじめて婦人参政権が認められたのは、1776年に制定されたヴァージニア憲法であり、この憲法は人権宣言などを含んだはじめての成文憲法としても有名である。
- 3 世界ではじめて社会権を明記したのは、1889年に制定された大日本帝国憲法であり、これをきっかけに世界中に社会権の考え方が広まった。
- 4 かつては、人権は人が生まれながらにして有するものであるという自然権的思想が一般的であったが、今日では、人権は憲法や法律に規定されることによってはじめて認められると考えられている。
- 5 1966年に国連で採択された国際人権規約は、1948年の世界人権宣言を条約化し、法的拘束力をもたせるためにつくられたものである。

【035】 我が国の社会権的基本権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 日本国憲法は、社会的基本権として思想・良心の自由、信仰の自由、生存権、教育を受ける権利、勤労権、勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)を規定している。このような考え方はモンテスキューの唱えた自然法思想に由来し、フランス第四共和政憲法によって初めて憲法に規定された。
- 2 日本国憲法第25条の規定は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障し、国家に対し、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進の義務を課している。この生存権の規定については、プログラム規定説、法的権利説などが主張されたが、判例は、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は厚生大臣(当時)の合目的的な裁量に委託されているとした。
- 3 日本国憲法第26条の規定は、すべての国民に、能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を保障し、義務教育は、これを無償とすると定めている。この規定は、立法上の目標を示したもので、教育基本法は、良質の教育を提供するために国・公立学校で合理的な少額の授業料を徴収することを認めている。
- 4 日本国憲法第27条は、勤労の権利と義務を規定し、これにより労働基準法が制定されたが、公務員は公共の福祉を守る責務を有するため憲法上の勤労者には含まれず、原則として労働基準法が適用されない。そのため国家公務員法及び地方公務員法が制定されたが、これらの法規が労働基準法に抵触する場合には労働基準法が適用される。
- 5 日本国憲法第28条は、勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)を保障している。これにより制定された労働組合法は、労働組合の正当な団体交渉や争議行為で発生した損害について労働組合に対し民事上の責任を課しているが、刑事上の責任は免除している。また、管理運営事項として使用者に団体交渉を拒否する裁量を認めている。

【036】 わが国の情報公開制度に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 情報公開の請求に対して、平等に情報を開示することが義務付けられる。
- 2 情報公開の請求があった場合、すべての情報を公開しなければならない。
- 3 地方自治体に先駆けて、国において制定されている。
- 4 地方自治体は、法律に基づいて情報公開条例を制定しなければならない。
- 5 プライバシー保護に反することから、まったく採用されていない。

【034】 5

- 1 イギリスの権利章典ではなく、フランス人権宣言である。
- 2 世界ではじめての婦人参政権は1893年のニュージーランド
- 3 はじめて社会権を明記したのはワイマール憲法(1919年)
- 4 今でも自然権的思想が一般的である

【035】 2

- 1 社会権的基本権はドイツのワイマール憲法(1919年)
- 3 授業料は徴収しない
- 4 憲法上の勤労者に含まれる
- 5 正当な団体交渉や争議行為で発生した損害は免責される  
正当な理由なく拒否できない

【036】 1

- 2 国の安全保障など高度な政治性を有するものは除かれる
- 3 地方自治体のほうが早かった
- 4 制定しなければならないわけではない
- 5 これだと、この問題自体が成り立たない。  
プライバシー保護の観点から個人情報保護法などが制定されている。